

解答または解答例等

< 秋期入試 >

博士課程（前期課程）

●小論文

・問題 1

日本の出生数と合計特殊出生率は 1970 年代以降、長期的に減少傾向にある。出生数は第 2 次ベビーブーム期である 1970 年代前半に年間 200 万人に達していたが、その後は急激に減少し、2016 年には 100 万人を割り込み、2022 年には 80 万人を下回った。合計特殊出生率も、1970 年代には 2.0 前後で推移していたが、1980 年代以降は 1.5 以下となり、2005 年には 1.26 と過去最低を記録した。その後、若干の回復が見られたものの、2015 年をピークに再び低下傾向となり、2023 年には 1.20 と最低記録を更新した。さらに、2023 年に出生した母親の年齢の中央値は 32 歳であり、晩産化の傾向が強まっている。晩産化は、20 代女性の出生率が低下したことによるが、30 代女性の出生率の上昇が十分でないため、少子化の原因となっている。また、2010 年以降の出生数の急激な減少は、約 30 年後に出生適齢期となる女性人口が急激に減少することを意味している。仮に合計特殊出生率が一時的に上昇しても、出生数全体の回復は困難である。図 1 は、こうした日本社会の少子化傾向が一時的なものではなく、構造的な問題であることを明確に示している。

・問題 2

日本の人口構成は高齢者の比率が非常に高く、若年層が少ない逆ピラミッド型になりつつある。これは少子化が長期的に進行してきた結果である。少子化がもたらす最大の課題の一つは、将来的な【生産年齢人口】の減少である。15 歳から 64 歳の人口が減少すれば、労働力の確保が困難となり、企業活動の縮小、産業の空洞化、そして経済成長の停滞が発生する可能性が高い。また、納税者が減少することで、国や自治体の税収は減少し、財政の健全性が脅かされる。一方で、高齢者人口は今後も増加する見込みであり、年金、医療、介護など【社会保障】にかかる費用は増え続ける。結果として、現役世代一人あたりが支える高齢者の人数が増加し、社会保障制度の持続可能性が危ぶまれている。さらに、こうした負担の増加は若年層に将来不安を与え、結婚や出産をためらう要因ともなり、少子化の悪循環を生む。加えて、地方では若年層の都市部への流出が進み、地域社会の維持そのものが困難になりつつある。少子化は単なる人口問題ではなく、経済、財政、社会基盤のすべてに影響を及ぼす構造的課題であり、国家全体で取り組むべき政策課題である。